

経済財政政策部局の動き

# 成果連動型民間委託契約方式の普及促進における現状と課題

政策統括官(経済社会システム担当)付  
参事官(成果連動型事業推進室)付

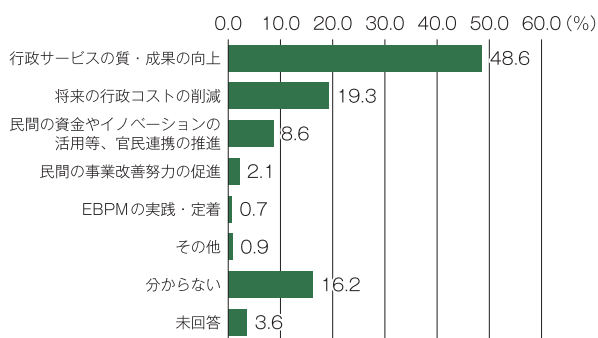
信崎 草平

## 自治体のPFS実施状況

成果連動型民間委託契約方式(Pay For Success: PFS)は、委託費を成果指標の改善状況に連動させることで、民間セクターのノウハウを引き出し、官民連携による効果的な社会課題の解決を図る仕組みである。内閣府及び関係府省庁は、「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」を策定し、PFSの普及促進に取り組んでいる。

内閣府調査<sup>1</sup>によると、2022年3月末時点でPFS実施団体数は82団体に広がっている。政府主催のセミナー参加数は500団体を超えるなど、自治体における興味関心の高まりが示唆された。また、PFSに対して最も期待する事項に関しては、「行政サービスの質・成果の向上」がほぼ半数に達している(図表1)。

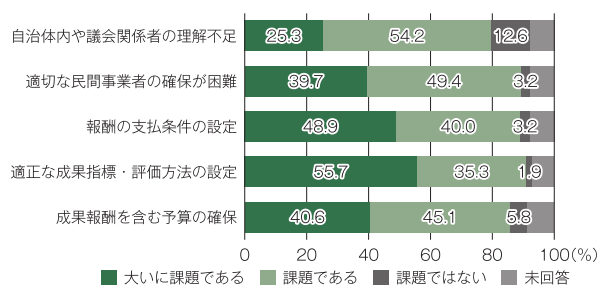
図表1 PFSに最も期待する事項(N=1,718)



## PFS検討における課題

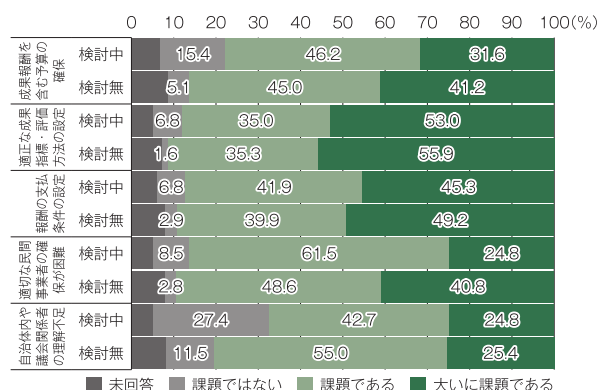
他方、PFS事業の具体的な検討を進めていると回答した自治体は117団体に留まっており、興味関心は持っているが、その多くは具体的な検討には至っていない。同調査では、PFS導入で課題に感じる項目について、全項目で「課題に感じている」割合が高く、その中でも「適正な成果指標・評価方法の設定」が最も強く示された(図表2)。

図表2 PFS導入に向けた課題認識(N=1,716)



PFS事業では、適正な成果評価を行うことが通常の委託事業以上に重要となるが、そのためには、事業目標と関連する測定可能な成果指標を設定するとともに、外部要因の影響を可能な限り取り除くことが必要である。しかし、自治体においては、これらPFS特有のプロセスを適正に実施するためのノウハウや実施体制が十分整っておらず、具体的な検討に至るまでの障壁となっていると考えられる。さらに、この結果を「令和4年度以降のPFS実施検討の有無」で分類したところ、予算確保と関係者の理解に関する項目で、「課題でない」の回答割合に10ポイント以上の差があった(図表3)。

図表3 PFS実施検討の有無別の課題認識



検討を進めている自治体においても、庁内の意思形成や財源確保が先行して進む一方、成果指標や評価方法の設定など、PFS特有の検討プロセスで苦慮している可能性が考えられる。

## より一層の普及促進に向けて

調査結果から、自治体ではPFS特有の検討プロセスに強い課題を感じていることが示された。政府の取組においては、交付金等の財政的支援と並行して、これら課題感に対する伴走的支援の充実が重要であると考える。

信崎 草平 (のぶさき そうへい、枚方市より派遣)

1 地方公共団体における成果連動型民間委託契約方式(PFS)事業の実施状況に係る調査